

NEWS LETTER

平成28年11月25日
一般財団法人岩手経済研究所

「いわて景気ウォッチャー調査」 ー平成28年10月調査ー について

一般財団法人岩手経済研究所（理事長：高橋真裕）は、定例の「いわて景気ウォッチャー調査（平成28年10月調査）」を実施しました。

本調査の結果は以下のとおりです。

現状判断 49.0

※前回（平成28年7月）調査比2.0ポイント上昇

先行き判断 47.7

※同4.8ポイント低下

本調査の概要は別紙「いわて景気ウォッチャー調査結果 ー平成28年10月調査ー」のとおりです。また、詳しくは11月30日発行の当研究所機関誌「岩手経済研究平成28年12月号（No.409）」にも掲載しております。

＝プレスリリース＝

平成28年11月25日

いわて景気ウォッチャー調査結果
—平成28年10月調査—

標記について、概要を取りまとめましたので公表いたします。
なお、詳細は機関誌「岩手経済研究」28年12月号に掲載予定です。

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号
岩手銀行中ノ橋支店3階

一般財団法人岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 青木 俊一)
TEL 019-622-1212

岩手経済研究所

＜ 調査結果の概要 ＞

1. 県全体の状況

景況判断は現状、先行き共に50を下回る

(1) 現状判断 ～2期連続で50を下回る～

3カ月前と比較した県内の景気の現状判断指数は、49.0と前回（47.0）に比べ2.0ポイント上昇したものの、景況感の分かれ目とされる50を2期連続で下回った。県内の景気ウォッチャーは、国体開催により一定の恩恵があったと評価しているが、8月の台風10号の影響や天候不順による食料品の高騰などから、景気の動きにやや停滞感を感じている（図表1、2）。

回答構成比は「良くなっている」「やや良くなっている」が30.3%（前回18.0%）、「やや悪くなっている」「悪くなっている」が33.3%（同27.0%）とそれぞれ増加した一方、「変わらない」は36.4%（同55.0%）と減少し、景況感の評価は分かれた。

分野別にみると、家計関連指数は前回調査と同値の46.3（前回と同値）、企業関連指数は53.3と（前回47.9）に比べ5.4ポイント上昇した。雇用関連指数は59.4と（同50.0）に比べ9.4ポイント上昇した。

家計関連部門では、国体選手団や大会関係者などの客足が増加し、国体開催の恩恵を受けたとの回答があった一方で、台風被害による休業や客足の減少などから、8月の台風10号を要因とした売上げの減少を指摘する回答があった。企業関連部門では、国体開催によるホテル等の業務用品などの売上増加を示す回答があり、雇用関連部門では、売手市場による企業の採用意欲の高さを伺える回答があった。

(2) 先行き見通し ～後退し50を下回る～

2～3カ月前の県内の景気の先行き判断指数は、前回（52.5）に比べ4.8ポイント低下の47.7となった。国体以降に大規模なイベントがないことや、台風被害および天候不順による食料品の高騰が長期化する見通しなどが、先行きの判断指数を押し下げたとみられる（図表3、4）。

回答構成比は「良くなる」「やや良くなる」が24.2%（前回31.0%）、「変わらない」が45.5%（同49.0%）と減少した一方で、「やや悪くなる」「悪くなる」が30.3%（同20.0%）と増加した。

分野別では家計関連指数が53.0（同48.9）、雇用関連指数が52.8（同47.2）とそれぞれ前を上回り、企業関連指数が51.0（同54.2）と前を下回った。

2. 地域別の状況

地域別では、現状は県央、県南地域で50を上回り、沿岸、県北地域が50を下回った。先行きは、県南が50を上回り、県央、沿岸、県北の3地域が50を下回った（図表5）。

県央地域では、不透明な経済の先行きから生じる消費者マインドのさらなる低下を懸念する声が寄せられた。県南地域では、開会式などの開催会場となったこともあり、国体の恩恵を他地域より強く受けたとみられる回答があった。沿岸地域では、台風被害による影響が当面続くとする回答があり、県北地域では、消費者が不要不急の出費を抑える傾向があるなど、台風被害による間接的な影響を指摘する回答があった。

（ウォッチャーのコメントは参考1、数値については参考2、調査要領については参考3をそれぞれご参照ください。）

【参考1：景気ウォッチャーの主なコメント】

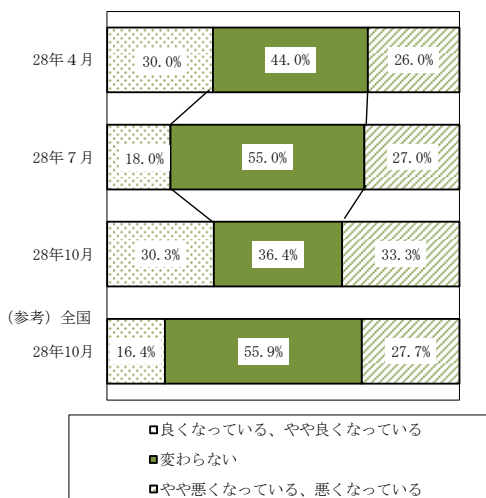
	分野	判断	判断の理由	
現 状	家計 関連	良	国体の開催に伴って、大会関係者や観光客が連日のように来店し、とても忙しかった。 (県南：飲食業)	
		やや良	国体参加の選手団や大会関係者、旅行者などが県内外から集まったことで客足は増加した。 (県央：商店街組合)	
		不変	客足に変化は見られない。国体に期待していたが選手団は競技が終わるとすぐに帰ってしまい、効果は限定的だった。 (県央：大型小売店)	
		不変	低金利の状態が続いていることや、金融機関にも積極姿勢がみられることから不動産取引は活発な動きが続くが、賃貸住宅の空室は増加している。 (県南：不動産取引業)	
		やや悪	台風10号の被害により不要不急の支出を控える傾向があり、景気は悪くなっていると感じる。 (県北：小売業)	
		悪	台風被害により数日間休業したほか、地域の住民が被災した影響で客足が減った。加えて今年は観光客が北海道に流れたようだ。 (沿岸：飲食業)	
	企業 関連	やや良	国体でホテルや旅館の業務用製品が堅調に推移した。 (県南：食品製造業)	
		やや悪	国体の需要で造園業、コンビニエンスストアなどは売上に好影響を受けたようだ。 (県央：税理士事務所)	
	雇用 関連	やや良	企業の採用担当者と情報交換する機会が多いが採用意欲はこの時期でも相変わらず高い。人事院勧告により公務員の給与支給額が上がることも好材料である。 (県央：学校就業担当)	
		不変	就職が売手市場で採用に苦戦している企業も多く、中には待遇改善をして募集する企業も見られる。 (県南：学校就業担当)	
	先 行 き	家計 関連	やや良	消費税増税の見送りと、国の景気改善策への期待から消費者マインドが好転するのではないかと。 (県央：ホテル業)
			やや良	牛肉や和牛子牛の価格が高値で安定していることから、設備投資や資材に対する購買意欲が見受けられる。 (県南：肥飼料販売業)
不変			国体の反動減が懸念されるが、インバウンド客や北海道新幹線延伸による道南、東北間の交流が冬季にプラスアルファとして機能することを期待したい。 (県南：飲食業)	
やや悪			台風や日照不足の影響により成果物が高騰し、売上は増加しても収益が悪化する状況が続くと思われる。 (県央：青果物卸売業)	
やや悪			台風被害により半月ほど営業停止を余儀なくされたうえ、一般客が減少したが、被災地支援のボランティアが来店し前年並みの売上を確保できた。しかし、彼らが引き揚げた後は売上は減少に転じると思われる。(沿岸：小売業)	
悪			消費税増税は見送りとなったが、経済の先行きは不透明であり消費者の節約志向が更に強まるのではないかと。 (県央：飲食業)	
企業 関連		やや良	販売先から付加価値の高い製品を中心に受注が増加しており、売上が上向き見通しである。 (県南：自動車部品製造業)	
		やや悪	補正予算がどのくらい計上されるのかが不明で公共工事の受注は見通しが立たない。 (県北：建設業)	
雇用 関連		やや悪	国体終了後は広告、印刷の売上に繋がるイベントが見当たらず、売上の減少は避けられないと思われる。 (県央：求人広告担当)	
		やや悪	台風の影響もあってサケの水揚げに期待できないなど、水産業の業況が良くないことから、関連企業の求人にも影響が出ると思われる。 (沿岸：学校就業担当)	

【参考2】

図表1 景気の現状判断指数（DI）の内訳

分野	28年 4月	28年 7月	28年 10月	増減
合計	50.8	47.0	49.0	2.0
家計関連	52.2	46.3	46.3	0.0
小売関連	46.3	43.3	50.9	7.6
飲食関連	57.7	43.3	40.4	△ 2.9
サービス関連	56.6	50.0	40.8	△ 9.2
住宅関連	53.1	53.6	53.6	0.0
企業関連	43.8	47.9	53.3	5.4
雇用関連	58.3	50.0	59.4	9.4

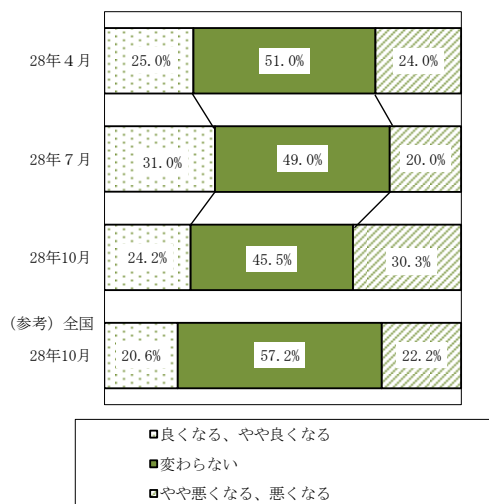
図表2 回答構成比（現状判断）



図表3 景気の先行き判断指数（DI）の内訳

分野	28年 4月	28年 7月	28年 10月	増減
合計	50.0	52.5	47.7	△ 4.8
家計関連	48.9	53.0	48.2	△ 4.8
小売関連	49.1	50.0	47.4	△ 2.6
飲食関連	46.2	60.0	51.9	△ 8.1
サービス関連	50.0	55.3	42.1	△ 13.2
住宅関連	50.0	42.9	60.7	17.8
企業関連	54.2	51.0	50.0	△ 1.0
雇用関連	47.2	52.8	37.5	△ 15.3

図表4 回答構成比（先行き見通し）



図表5 地域別の景気判断指数

地域	景気の現状判断指数（DI）				景気の先行き判断指数（DI）			
	28年 4月	28年 7月	28年 10月	増減	28年 4月	28年 7月	28年 10月	増減
合計	50.8	47.0	49.0	2.0	50.0	52.5	47.7	△ 4.8
県央地域	50.0	39.5	50.7	11.2	52.1	51.3	43.6	△ 7.7
県南地域	50.0	52.8	52.1	△ 0.7	48.0	54.2	54.9	0.7
沿岸地域	56.9	54.4	48.6	△ 5.8	52.8	50.0	43.1	△ 6.9
県北地域	45.0	41.7	32.5	△ 9.2	45.0	55.6	45.0	△ 10.6

【参考3】

＜ 調査要領 ＞

1. 調査内容

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
- (2) (1) の理由及び具体的状況の説明
- (3) 景気の先行きに対する判断（方向性）
- (4) (3) の理由

※ (1)、(3) は5段階評価による回答とする。

2. 調査時期

調査は平成28年10月に実施した。

3. 調査対象者・方法

県内の景気の動きを敏感に観察できる立場の方々109名への郵送、電話による聴取（図表6、7）。
 なお、今回調査では台風10号による被害が甚大だったウォッチャーへの回答書送付を差し控えた。

図表6 調査対象者の分野・業種

分野 (調査対象者数)	調査対象者の代表的な業種
家計関連 (75名)	
小売関連 (30名)	百貨店、スーパー、コンビニ、 一般小売店、自動車販売など
飲食関連 (16名)	飲食店、割烹・料理店、スナック、 外食チェーンなど
サービス関連 (21名)	ホテル・旅館、クリーニング店、 ガソリンスタンド、タクシーなど
住宅関連 (8名)	建設設計事務所、不動産販売、 住宅販売など
企業関連 (24名)	製造業、広告代理店、運輸業、 農林水産業など
雇用関連 (10名)	人材派遣、学校就業関係者、 求人広告など

図表7 調査対象地域の区分

地域 (調査対象者数)	市町村
県央地域 (39名)	盛岡市、八幡平市、滝沢市、 雫石町、葛巻町、岩手町、 紫波町、矢巾町
県南地域 (42名)	花巻市、北上市、遠野市、 一関市、奥州市、西和賀町、 金ケ崎町、平泉町
沿岸地域 (18名)	宮古市、大船渡市、陸前高田市、 釜石市、住田町、大槌町、 山田町、岩泉町、田野畑村
県北地域 (10名)	久慈市、二戸市、普代村、 軽米町、野田村、九戸村、 洋野町、一戸町

4. 回答状況

有効回答数 99

回収率 90.8%

5. 指数（D I 値）の算出方法

5段階の判断に、それぞれ図表8のとおり点数を与え、これらに各判断の構成比（%）を乗じてD I 値（Diffusion Index）を算出する。D I 値は50を目安としており、50を上回っていれば景気の上昇局面、下回っていれば下降局面と判断する。

図表8 指数（D I 値）点数表

回答区分	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
点数	+1.00	+0.75	+0.50	+0.25	0.00